



あきぎん

創りたい未来がある。
守りたい故郷がある。

第118期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2021年6月25日（金曜日）
午前10時

場所

秋田市山王三丁目2番1号
当行本店10階大会議室



郵送またはインターネットによる議決権行使期限

2021年6月24日（木曜日）
午後5時まで

株式会社 秋田銀行

証券コード：8343

【新型コロナウイルスに関するお知らせ】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、極力、郵送またはインターネット等による事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。

株主総会ご出席の株主様へのお土産を、取り止めさせていただきますので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目次

第118期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使のご案内	4
(株主総会参考書類)	
第1号議案 剰余金の処分の件	6
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件	7
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件	15
(添付書類)	
事業報告	18
計算書類	48
連結計算書類	51
監査報告書	53
株主総会会場ご案内略図	

株主各位

秋田市山王三丁目2番1号
株式会社 **秋田銀行**
取締役頭取 **新谷 明弘**

第118期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当行第118期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本定時株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を実施させていただいたうえで、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、極力、同封の議決権行使書面または電磁的方法（インターネット等）により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えくださいますよう強くお願い申しあげます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年6月24日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1 日 時	2021年6月25日（金曜日） 午前10時
2 場 所	秋田市山王三丁目2番1号 当行本店10階大会議室 ※末尾の会場ご案内略図をご参照ください。
3 株主総会の 目的事項	報告事項 (1) 第118期（2020年4月1日から2021年3月31日まで） 事業報告および計算書類報告の件 (2) 第118期（2020年4月1日から2021年3月31日まで） 連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連 結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選 任の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬 額改定の件

4 議決権行使について

- (1) 書面（郵送）による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。
- (2) インターネット等による議決権行使の場合
当行指定の議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、前記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。詳細は、後記の「インターネット等による議決権を行使される場合のお手続きについて」（5頁）をご確認ください。
- (3) 重複行使の取扱い
議決権行使書面とインターネット等により重複して議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等により複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

(以上)

インターネットによる開示事項について

- 本招集ご通知に提供すべき書類のうち、下記①および②の事項につきましては、法令および当行定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当行ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
 - ①計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正する必要がある場合は、修正後の内容をインターネット上の当行ホームページに掲載いたしますのでご了承ください。

当行ホームページ <https://www.akita-bank.co.jp/aboutus/investor/kabusiki/soukai/>

株主総会へのご出席にあたって

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書とともに会場受付にご提出ください。（なお、代理人の資格は、当行の議決権を有する他の株主1名に限ることとさせていただきます。）
- 資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応について

本定時株主総会における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた当行の対応について、以下のとおりご案内申し上げますとともに、株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

1 株主の皆様へのお願い

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主総会当日のご来場をお控えくださいますよう強くお願い申し上げます。
- 極力、議決権行使書用紙の郵送またはパソコンやスマートフォン等を利用したインターネット等による、事前の議決権行使をお願い申し上げます。
- 当日ご出席される場合には、必ずマスクを着用していただき、ご自身ならびに周囲への新型コロナウイルス感染症拡大防止にご配慮いただきますようお願い申し上げます。
- 検温ならびに手指のアルコール消毒へのご協力をお願い申し上げます。
- ご来場の際には会場入口で体温測定をさせていただき、発熱または体調不良と見受けられる株主様については、入場をご遠慮いただく場合がございますのでご了承ください。
- 株主席は間隔を空けた配置といたします。例年より座席数が少なくなりますので、会場ロビー内に臨時の別会場を設置する予定ではありますが、全て満席となった場合には、入場を制限させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

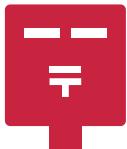
2 当行の対応について

- 当行役職員は、当日の体調に問題ないことを確認のうえ、マスクを着用してご対応させていただきます。
- 本定時株主総会のお土産は取り止めさせていただきますので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- 議事進行につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年より時間を短縮して行う予定でありますので、ご理解とご協力をお願いします。
- 今後の流行状況により、株主総会の運営に大幅な変更が生じる場合は、当行ホームページでお知らせいたします。

当行ホームページ <https://www.akita-bank.co.jp/aboutus/investor/kabusiki/soukai/>

議決権行使のご案内

株主総会参考書類6頁～17頁をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。
議決権行使には以下の3つの方法がございます。



書面（郵送）による議決権行使

行使期限

2021年6月24日（木曜日）
午後5時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

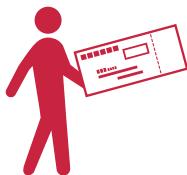


インターネット等による議決権行使

行使期限

2021年6月24日（木曜日）
午後5時まで

インターネット等による議決権行使に際しましては、次頁に記載の「インターネット等による議決権を行使される場合のお手続きについて」をご確認いただき、行使期限までに行使ください。



株主総会ご出席による議決権行使

株主総会開催日時

2021年6月25日（金曜日）
午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

複数回にわたり議決権行使をされた場合の取り扱い

- 書面（郵送）とインターネット等により重複して議決権行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
- インターネット等により議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

機関投資家の
みなさまへ

議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使のシステム等に関するお問い合わせ

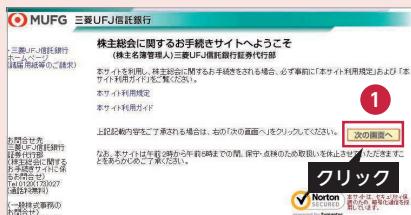
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

フリーダイヤル：0120-173-027（通話料無料） 受付時間 午前9時～午後9時

インターネット等による議決権を行使される場合のお手続きについて

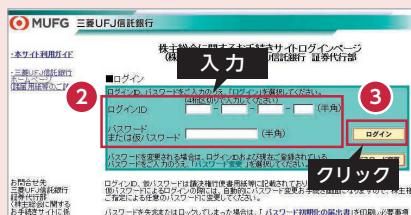
パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、**議決権行使サイト** (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

1 議決権行使サイトへアクセスする



① 「次の画面へ」をクリック

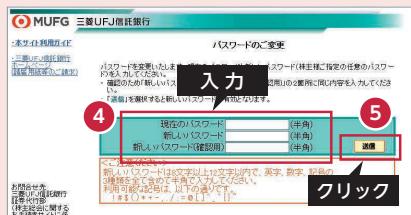
2 ログインする



② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

③ 「ログイン」をクリック

3 パスワードを登録する



④ 現在のパスワードを「現在のパスワード入力欄」に、新しいパスワードを「新しいパスワード(確認用)入力欄」の両方に入力。パスワードはお忘れにならないようご注意ください。

⑤ 「送信」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

スマートフォン等の場合 (QRコードを読み取る方法)

同封の議決権行使書用紙右下に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

※「QRコードを読み取る方法」での議決権行使は1回に限ります。

※議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」「仮パスワード」を入力してログインし、再度議決権行使をお願いします。



① ご注意

- ① 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主さまのご負担となります。
- ② 携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主さまのご負担となります。
- ③ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合がございますので、ご了承ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 期末配当に関する事項

第118期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1)	配当財産の種類	金銭といたします。
(2)	配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当行普通株式1株につき 金35円 総額 628,321,680円 (注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき金70円となります。
(3)	剰余金の配当が効力を生ずる日	2021年6月28日

2 別途積立金の積立に関する事項

剰余金の処分につきましては、財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1)	増加する剰余金の項目とその額	別途積立金 1,500,000,000円
(2)	減少する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金 1,500,000,000円

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

現任の取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（11名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の効率化のために2名減員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、コーポレートガバナンスに関する基本方針に定める取締役候補者の選任方針および手続きに従い、適切に選任されていることから、特に指摘すべき事項はございませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名		現在の当行における地位	取締役会への出席状況
1	新谷明弘	再任	代表取締役頭取	14回／14回 (100%)
2	土谷真人	再任	取締役常務執行役員	14回／14回 (100%)
3	皆川剛	再任	取締役常務執行役員	14回／14回 (100%)
4	三浦寛剛	再任	取締役執行役員	11回／11回 (100%)
5	芦田晃輔	再任	取締役執行役員	11回／11回 (100%)
6	辻良之	再任 社外	取締役（社外取締役）	14回／14回 (100%)
7	榊純一	再任 社外 独立	取締役（社外取締役）	14回／14回 (100%)
8	中田直文	再任 社外	取締役（社外取締役）	10回／14回 (71%)
9	柿崎環	新任 社外 独立	—	—

- (注) 1. 取締役候補者の三浦寛剛氏および芦田晃輔氏は、2020年6月25日の取締役就任以後に開催の取締役会11回の全てに出席しております。
2. 社外取締役候補者の中田直文氏は病気療養のため、当事業年度中に開催された取締役会を3回欠席しております。現状は快復し、社外取締役としての活動に支障はありません。



候補者
番号

1

あら や あき ひろ
新谷 明弘

再任

生年月日

1955年2月9日生

所有する当銀行の株式の数

3,800株

取締役会への出席状況

14回/14回 (100%)

**取締役候補者
とした理由**

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年4月	当銀行入行	2010年5月	同 常務取締役経営企画部長兼 広報室長兼コンプライアンス 統括部長
1999年4月	同 人事部次長	2011年6月	同 常務取締役事務本部長
2002年3月	同 県庁支店長	2013年6月	同 代表取締役専務
2005年6月	同 執行役員本店営業部長	2016年6月	同 代表取締役副頭取
2007年6月	同 取締役執行役員経営企画部 長兼広報室長	2017年6月	同 代表取締役頭取 (現任)

経営企画、リスク管理、人事等の業務経験を有し、営業店長を経験するなど銀行業務に対して幅広く精通している。2017年6月に頭取に就任し、中長期的な経営ビジョンを掲げるとともに、経営課題に基づき成長戦略の推進を指揮してきました。

当行における豊富な業務経験と銀行の経営全般に関する知見を有し、公正な経営の監督を遂行するとともに、当行グループを牽引し当行の持続的な発展に寄与することができると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者
番号

2

つち や まさ と
土谷 真人

再任

生年月日

1962年11月7日生

所有する当銀行の株式の数

1,100株

取締役会への出席状況

14回/14回 (100%)

**取締役候補者
とした理由**

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年4月	当銀行入行	2017年4月	同 執行役員地域サポート部長 兼公務室長
2007年3月	同 田代支店長	2017年6月	同 取締役執行役員営業副本部 長兼営業推進部長
2009年6月	同 牛島支店長	2019年6月	同 常務取締役営業本部長
2011年6月	同 秋田東エリア統括秋田東中 央支店長	2019年9月	同 常務取締役営業本部長兼営 業推進部長
2014年6月	同 執行役員地域サポート部長	2020年6月	同 取締役常務執行役員営業本 部長 (現任)

豊富な業務執行の経験と実績に基づき、2019年6月に常務取締役に就任し、現在は取締役常務執行役員として当行の業績向上に貢献するとともに、県内の産業育成に取り組んできました。

こうした経営に関する知見や能力を活かし、担当部門における適切な業務執行を遂行することができると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者
番号

3

みな かわ つよし
皆川 剛

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1990年4月	当銀行入行	2017年6月	同	執行役員地域サポート部長
2010年6月	同	2018年6月	同	執行役員地域未来戦略部長
2011年6月	同	2019年6月	同	取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長
2014年6月	同	2020年6月	同	取締役常務執行役員経営企画部長兼デジタル戦略室長(現任)

生年月日

1967年7月2日生

所有する当銀行の株式の数

1,200株

取締役会への出席状況

14回/14回(100%)

取締役候補者
とした理由

豊富な業務執行の経験と実績に基づき、2020年6月に取締役常務執行役員に就任し、当行の経営課題への対応や持続的成長のための計画立案に貢献してきました。
こうした経営に関する知見や能力を活かし、担当部門における適切な業務執行を遂行することができると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者
番号

4

み aura ひろ よし
三浦 寛剛

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年4月	当銀行入行	2014年6月	同	札幌支店長
2010年6月	同	2017年6月	同	東京支店長兼東京事務所長
2012年3月	同	2019年6月	同	執行役員営業企画部長
		2020年6月	同	取締役執行役員営業企画部長(現任)

生年月日

1967年3月11日生

所有する当銀行の株式の数

1,300株

取締役会への出席状況

11回/11回(100%)

取締役候補者
とした理由

豊富な業務執行の経験と実績に基づき、2020年6月に取締役執行役員に就任し、当行の業績向上に貢献するとともに、営業部門の企画立案に取り組んできました。
こうした経営に関する知見や能力を活かし、担当部門における適切な業務執行を遂行することができると判断し、取締役候補者いたしました。



候補者
番号

5

あしだ こうすけ
芦田 晃輔

再任

生年月日

1971年10月12日生

所有する当銀行の株式の数

1,300株

取締役会への出席状況

11回/11回 (100%)

**取締役候補者
とした理由**

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1994年4月	当銀行入行	2019年4月	同 経営企画部副部長兼業務改革室長
2014年6月	同 能代南支店長	2019年6月	同 執行役員人事部長
2016年6月	同 経営企画部次長	2020年6月	同 取締役執行役員人事部長(現任)
2017年6月	同 経営企画部次長兼業務改革室長		

豊富な業務執行の経験と実績に基づき、2020年6月に取締役執行役員に就任し、当行の人材育成や人事管理に取り組んできました。こうした経営に関する知見や能力を活かし、担当部門における適切な業務執行を遂行することができると判断し、取締役候補者となりました。



候補者
番号

6

つじ よしゆき
辻 良之

再任

社外

生年月日

1956年7月2日生

所有する当銀行の株式の数

1,639株

取締役会への出席状況

14回/14回 (100%)

**社外取締役
候補者とした
理由および
期待される役割**

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年12月	秋田いすゞ自動車株式会社取締役	2011年6月	秋田総合リース株式会社代表取締役会長(現任)
1999年5月	同 取締役副社長	2015年3月	ロイヤルモーター株式会社代表取締役会長(現任)
2002年4月	辻兵商事株式会社代表取締役社長(現任)	2016年11月	秋田商工会議所副会頭(現任)
2002年6月	辻不動産株式会社代表取締役社長(現任)	2017年6月	当銀行取締役(現任)
2004年5月	秋田いすゞ自動車株式会社代表取締役社長(現任)	2018年11月	秋田ゼロックス株式会社(現富士フィルムB I秋田株式会社)代表取締役会長(現任)
2008年12月	株式会社アテック代表取締役会長(現任)	2020年5月	株式会社秋田県自動車会議所代表取締役社長(現任)
2011年6月	コマツ秋田株式会社代表取締役会長(現任)		

県内を代表する企業グループのトップを長年にわたり務められているほか、秋田商工会議所副会頭はじめ業界団体等の要職を務められております。2017年6月に当行の社外取締役に就任し、企業経営者としての高い人格と豊富な経験、ならびに各種分野における幅広い見識に基づき、取締役会に対する助言・提言に努めてこられました。

こうした専門的な知見を踏まえた客観的な立場から経営を監督し、重要な意思決定に参画いただくことを期待し、社外取締役候補者となりました。

候補者
番号

7

さかき じゅん いち
榊 純一

再任

社外 独立

生年月日

1954年12月23日生

所有する当銀行の株式の数

400株

取締役会への出席状況

14回/14回 (100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年4月 石川島播磨重工業株式会社（現株式会社IH I）入社
 2003年7月 同 航空宇宙事業本部民間エンジン事業部技術部長
 2004年7月 同 機械事業本部車両過給機事業部副事業部長兼品質保証部長
 2009年4月 同 理事車両過給機セクター副セクター長兼企画部長
 2010年4月 株式会社IH I 回転機械代表取締役社長

2012年4月 株式会社IH I 執行役員回転機械セクター長
 2017年4月 同 常務執行役員産汎事業領域副事業領域長兼車両過給機SBU長
 2018年4月 同 顧問
 2018年6月 当銀行取締役（現任）
 2021年4月 秋田大学電動化システム共同研究センター長（現任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

石川島播磨重工業(株)（現(株)IH I）に入社し、(株)IH I 回転機械代表取締役社長を経て(株)IH I 常務執行役員を務められ、現在は秋田大学電動化システム共同研究センター長に就任されておられます。2018年6月に当行の社外取締役に就任し、企業経営者としての高い人格と豊富な経験、ならびに各種分野における幅広い見識に基づき、取締役会に対する助言・提言に努めてこられました。

こうした専門的な知見を踏まえた客観的な立場から経営を監督し、重要な意思決定に参画いただくことを期待し、社外取締役候補者いたしました。

候補者
番号

8

なか た なお ふみ
中田 直文

再任

社外

生年月日

1950年8月12日生

所有する当銀行の株式の数

4,673株

取締役会への出席状況

10回/14回 (71%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年4月 株式会社大館製作所入社
 2009年5月 同 代表取締役社長（現任）
 2009年6月 大館桂工業株式会社代表取締役社長（現任）

2009年7月 大館ビル株式会社代表取締役社長（現任）
 2013年10月 大館商工会議所会頭
 2019年6月 当銀行取締役（現任）

(注) 社外取締役候補者の中田直文氏は病気療養のため、当事業年度中に開催された取締役会を3回欠席しております。現状は快復し、社外取締役としての活動に支障はありません。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

県内を代表する製造業の代表取締役を長年にわたり務められているほか、大館商工会議所会頭などの要職を経験されておられます。2019年6月に当行の社外取締役に就任し、企業経営者としての高い人格と豊富な経験、ならびに経営の諸問題における幅広い見識に基づき、取締役会に対する助言・提言に努めてこられました。

こうした専門的な知見を踏まえた客観的な立場から経営を監督し、重要な意思決定に参画いただくことを期待し、社外取締役候補者いたしました。



候補者
番号

9

かき ざき たまき
柿崎 環

新任

社外 独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2009年4月	東洋大学専門職大学院法務研究科教授	2016年6月	三菱食品株式会社社外取締役(現任)
2012年4月	横浜国立大学国際社会科学研究院教授	2017年6月	日本空港ビルデング株式会社社外監査役(現任)
2014年4月	明治大学法学部教授(現任)	2020年6月	京浜急行電鉄株式会社社外取締役(現任)
2016年6月	エーザイ株式会社社外取締役		

生年月日

1961年1月16日生

所有する当銀行の株式の数

0株

取締役会への出席状況

—

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

商法、金融商品取引法を研究分野とする大学教授として、内部統制やコーポレートガバナンスに関する高い見識を有しておられます。こうした専門的な知見と豊富な経験を踏まえた客観的な立場から経営を監督し、重要な意思決定に参画いただくことを期待し、社外取締役候補者いたしました。

なお、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で、会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当行との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであり、その他の取締役候補者と当行との間には、特別の利害関係はありません。
- (1) 辻良之氏は、秋田いすゞ自動車株式会社、辻兵商事株式会社、辻不動産株式会社、株式会社アテック、コマツ秋田株式会社、秋田総合リース株式会社、富士フィルムBI秋田株式会社およびロイヤルモーター株式会社の代表取締役であり、各社および同氏と当行の間には通常の銀行取引があります。
 - (2) 中田直文氏は、株式会社大館製作所、大館桂工業株式会社および大館ビル株式会社の代表取締役であり、各社と当行の間には通常の銀行取引があります。
2. 辻良之氏、榊純一氏、中田直文氏および柿崎環氏は社外取締役候補者であります。
3. 当行は、榊純一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。また、柿崎環氏が社外取締役に就任した場合は、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
4. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
- (1) 辻良之氏は、現任の社外取締役であり、同氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。
 - (2) 榊純一氏は、現任の社外取締役であり、同氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。
 - (3) 中田直文氏は、現任の社外取締役であり、同氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。
5. 社外取締役との責任限定契約について
辻良之氏、榊純一氏および中田直文氏は、当行との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、柿崎環氏が社外取締役に就任した場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- 責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
- ・取締役が任務を怠ったことによって当行に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 役員等賠償責任保険契約の概要について
当行は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が業務として行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより、被保険者が被る損害や費用等を填補することとしております。取締役は当該保険契約の被保険者となっており、本議案の候補者が取締役に選任された場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同様の内容で更新する予定であり、保険料については、全額当行が負担しております。
7. 取締役候補者の当行における地位および担当につきましては、30頁、31頁も併せてご覧ください。

社外取締役の独立性に関する判断基準

当行では、次の基準を満たす社外取締役を独立役員として指定しております。

現在または最近^{(注) 1}において、次のいずれの要件にも該当しない者を独立役員とする。

- 1 当行を主要な取引先とする者^{(注) 2}またはその者が法人等である場合はその業務執行者
- 2 当行の主要な取引先^{(注) 3}またはその者が法人等である場合はその業務執行者
- 3 当行の総議決権の10%以上を保有する株主またはその者が法人等である場合はその業務執行者
- 4 当行から役員報酬以外に過去3年平均で年間10百万円を超える金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（金銭等を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
- 5 次に掲げる者の二親等内の親族
 - (1) 上記1から4に該当する者（重要な者^{(注) 4}に限る。）
 - (2) 当行または当行子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人

- (注) 1 「最近」とは、社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点をいう。
 2 「当行を主要な取引先とする者」とは、当該取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を当行との取引が占めている先、または、当行を主力取引銀行とする先で当行との取引が経営に重要な影響を与える先をいう。
 3 「当行の主要な取引先」とは、当行の直近事業年度における連結粗利益の2%以上を当行に対して支払っている先をいう。
 4 「重要な者」とは、業務執行者のうち役員・部長クラスの者、会計専門家・法律専門家のうち公認会計士・弁護士等の専門的な資格を有する者をいう。

第2号議案が承認された場合の社外取締役体制

	氏 名		性 別	主な専門性・経験			
				企業経営	IT・テクノロジー	ガバナンス・リスクマネジメント	法律・行政
社外取締役	辻 良之		男 性	○			
	榊 純一	独立	男 性	○	○		
	中田直文		男 性	○			
	柿崎 環	独立	女 性			○	○
社外取締役 (監査等委員)	諸橋正弘	独立	男 性	○			
	小林 憲一	独立	男 性				○
	面山 恭子	独立	女 性				○

(注) 上記一覧表は取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2018年6月27日開催の第115期定時株主総会において、年額1億8,000万円以内（うち社外取締役分は1,500万円以内）とご決議いただいております。

今般、コーポレートガバナンスの強化をはかるため、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件」において社外取締役の増員を付議しており、また、社外取締役の「責務や期待される役割の増大」が求められること等を勘案し、相当と考えられる金額として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の賞与相当額を加えた報酬額の総額（年額1億8,000万円以内）は変更せずに、社外取締役分を年額1,500万円以内から年額3,000万円以内に改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人給与は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名（うち社外取締役3名）であり、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名（うち社外取締役は4名）となります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、特に指摘すべき事項はございませんでした。

(以 上)

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針^(注)

当行の取締役の個人別の報酬等は、次の方針に基づき支給しております。

当行の取締役の報酬等は、役割や責任に応じて支給する「基本報酬」、業績等を勘案して支給する「賞与」、役位および業績目標（当期純利益）の達成度に応じて当行株式等の交付等を行う「業績連動型株式報酬」の構成とし、次の運用基準のとおり支給する。

- 1 取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）
各取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬等は、基本報酬、賞与、業績連動型株式報酬の3つで構成し、次のとおりとする。
 - (1) 各取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬は、金銭による月例の固定報酬として役位別に定める。
 - (2) 賞与は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため、最終的な経営活動の成果である当期純利益を勘案した支給総額および役位に応じた各取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）への配分を取締役会において決定し、これにより定めた額の金銭を毎事業年度終了後の所定の時期に支給する。
 - (3) 業績連動型株式報酬は、役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託と称される制度を採用する。本制度では、信託期間中の毎事業年度終了後の所定の時期に、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対し、役位に応じた「固定ポイント」と、当行の毎事業年度における業績目標（当期純利益）の達成度に応じて0%～200%の範囲で変動する「業績連動ポイント」を付与する。付与したポイントは、毎年累積し、退任時に累積したポイントに応じて当行株式の交付および当行株式の換価処分金相当額の金銭を給付する。
 - (4) 報酬等の種類別の割合については、当行の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、総額を勘案のうえ決定する。

2 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は基本報酬のみとし、その職務に鑑み固定のものとして定めた額の金銭を毎月支給する。

3 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬等は、監査・監督の独立性を確保する観点から固定報酬のみとする。

取締役の報酬等は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内とする。取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、過半数を独立社外取締役で構成する「評価・指名および報酬等委員会」における審議を行い、公正かつ透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。監査等委員である取締役については、監査等委員である取締役の協議により決定する。

（注）当行は、2021年4月28日開催の取締役会にて、報酬等の決定方針の一部改正について決議しており、本方針は改正後の内容です。（実施日は2021年6月25日としております。）

添付書類

第118期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで) 事業報告

1 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

a 当行の主要な事業内容、金融経済環境並びに事業の経過及び成果

(a) 当行の主要な事業内容

本店営業部のほか支店96か店、出張所1か店、計98か店において、預金業務および貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

(b) 金融経済環境

○国内経済環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気は大幅に悪化しました。年度前半は諸外国がロックダウンに陥るなか、国内でも緊急事態宣言が発令され、輸出や個人消費が大幅に落ち込みました。年度後半は海外経済の回復を受けて輸出が増加に転じたほか、政府の消費喚起・支援策の効果により個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、年末以降の感染者数急増と緊急事態宣言の再発令により、経済活動は再び停滞を余儀なくされました。この間、雇用・所得環境は、急速に悪化しました。

○県内経済環境

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は厳しい状況が続きましたが、年度末にかけて緩やかに持ち直しました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは車載向けを中心に持ち直しの動きが続きました。需要面では、住宅着工が低調に推移しましたが、公共工事は増加基調を維持しました。また、個人消費は、特別定額給付金の支給や「巣ごもり需要」の拡大により、堅調に推移しました。しかし、雇用・所得環境は改善の動きが弱まりました。

○金融環境

金融面では、新発10年物国債利回りは、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、1月までは概ね0～0.05%の狭い範囲で推移しました。2021年2月以降、海外金利上昇に加え、長期金利の変動幅拡大観測を受けて一時0.175%まで上昇するなど変動率が高まり、その後も0.1%前後で推移しました。日経平均株価は、コロナ禍を受けて各国が大規模な金融緩和を実施し、低金利環境が続く中、過剰流動性が株高を後押しし、上昇基調で推移しました。11月以降、コロナワクチン開発成功の報道が相次ぎ、世界景気回復期待から株高が加速し、2月には30年ぶりに日経平均株価が3万円を回復するなど、高値圏で推移しました。為替相場は、金融緩和によりドルが大量供給される中、ドル安基調となり、対円では1月に102円台を付けました。その後、米民主党政権の大規模経済対策などにより米景気回復期待が強まり、米長期金利が急上昇したためドル高基調に転換し、3月末には111円目前まで円安ドル高が進みました。

(c) 事業の経過および成果

以上のような経営環境のもと、当行では、中長期的に「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」を目指す姿として、2019年度～2021年度の3年間を計画期間とする中期経営計画「価値共創～Grow with Our Community～」に基づき、取組みを進めております。本中期経営計画では、当行の最大目的を「地域経済の成長・地域課題の解決」、そして、「地域および当行の持続可能性向上」と定め、地域やお客さまが抱える課題の解決に積極的に取り組み、その活動を通じて地域経済の成長に貢献し、地域と当行の持続可能性を高めていくことを目的としております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域が抱える構造的な課題が一層顕在化するなか、2020年度は次のような施策に取り組んでまいりました。

○コンサルティング主導型営業活動の実現

取引先企業の企業価値向上や安定した資産形成などに向けたコンサルティング主導型の営業活動を実現するべく、行内の意識・行動の改革を進めてきました。2020年度は、コロナ禍における管内企業の実態把握に努め、資金繰り支援に加えて、オンラインを活用した販路拡大機会の提供などの本業支援にも積極的に取り組んでまいりました。

○法人のお客さまへの取組み

取引先企業の企業価値向上を通じて地域産業の振興をはかるため、次の取組みを強化しております。

① 事業承継・M&Aニーズへの対応

当行では、事業承継・M&Aおよびそれに付随する相続関連業務に対応した部署を本館内に設置し、取引先企業のニーズ把握や個別支援に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、後継者不足にともなう事業継続への課題などが一層顕在化していることもあり、2020年度の支援件数は800件を超え、中期経営計画3年間の累計支援目標1,500件を前倒しで達成する結果となりました。

② 起業・創業数の増加

当行が営業基盤とする秋田県の開業率は、全国平均を大きく下回る水準にあります。こうした課題に対応するため創業支援プラットフォーム「STARTUP Lab」を運営し、起業や第二創業を目指す事業者を対象に事業創造ワークショップやビジネスコンテストの開催を通じて事業創出の促進や事業の成長を支援するなど、起業家の発掘・育成までを一貫して支援する体制を構築しております。このような取組みにより、2020年度の当行が関与した開業先数は70先を超え、起業家の掘り起こしおよび事業創出支援が成果として表れてきております。

③ 人材紹介業務の取組み

取引先企業が抱える人手不足の解決に向けて、人材紹介による支援を強化しております。2020年9月には、経営者の高齢化や後継者不足、新型コロナウイルス感染症の影響等により、休廃業を余儀なくされた地元企業の離職者と求人企業との直接的な人材マッチングを支援する、当行独自の「再就職支援サービス」を開始しました。また、2020年10月には県内信用金庫・信用組合と人材紹介業務にかかる連携協定を締結するなど、地域の人材の確保に向けて県内金融機関が一丸となって取り組む体制を整備いたしました。

なお、これらの取組みが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、2021年3月に内閣府特命担当大臣（地方創生担当）表彰を受けております。

○個人のお客さまへの取組み

個人のお客さまの安定的な資産形成を実現するため、資産形成の重要性を広くお伝えするとともに、「お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）」の態勢強化をはかっております。引き続き、適切な投資判断に必要な知識や情報を幅広くお伝えしてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による非対面取引ニーズの高まりを受け、当行ではアプリやWebを活用したサービスの拡充に取り組んでおります。ご相談のWeb予約や、通帳レス口座への切替など各種手続のWeb化を進めており、個人ローンWeb完結サービスでは、来店することなく個人ローンのお申込みからご契約まで、ペーパーレス、印鑑レスで完結することが可能となりました。

加えて、高齢化にともなう地域課題の解消に向け、2021年2月に三井住友信託銀行株式会社と高齢者関連領域における新サービスの創出を目的とした包括連携協定を締結しました。高齢世帯の資産管理など、お客さまのニーズに応じた、きめ細かいサービスの提供に向けて取り組んでまいります。

○地域振興に向けた取組み

地域とともに新たな価値を共創するブランディングに取り組む、地域経済の成長と地域の持続可能性の向上をはかることを目的として、地域商社事業を営む銀行業高度化等会社である「詩の国秋田株式会社」を100%の出資で設立することとしました。同社では、農水産業・食品および伝統工芸等を事業領域とし、産業強化・育成および生産波及効果の獲得による産業振興をはかり、国内外への販路開拓を目指してまいります。

○住みよい地域づくりに向けた取組み

当行は、高齢化にともなう地域課題の解消に向け、2015年に「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言ー長生きする秋田へー」を制定し、年齢を重ねても生き生きと元気に活躍する「長生き」を提唱いたしました。「あきぎん長生き学校」の運営や「株式会社ALL-A」の設立などを通じて、高齢化に対応した活力ある地域づくりに取り組んでまいります。

2020年10月には、「長生き」に関する各種施策の連携効果をさらに高めることを目的とし、「長生きプロジェクト推進室」を設立いたしました。また、2021年3月には、あきぎん長生き学校および株式会社ALL-Aと共同で「現在の生きがい・楽しみをいかに長く続けていくか」を考えることをコンセプトにした、エンディングノート「長生きノート」を製作いたしました。引き続き当行では、高齢化に対応した活力ある地域づくりに向けて、地域の皆さまとともに取り組んでまいります。

○店 舗

効率的な営業体制を構築し、より質の高い金融サービスを提供していくため、店舗機能やネットワークの見直しに取り組んでおります。

2020年度におきましては、2020年4月に樫山支店を個人取引特化型店舗に変更いたしました。また、8月から11月にかけて田代支店、雄和支店、金浦支店、協和支店、稲川支店、阿仁合支店および大湯支店をブランチインブランチ方式により統合しております。

(d) 主要勘定の状況

○総 預 金

個人預金、法人預金、公金ともに増加したことにより、譲渡性預金を含む総預金の期末残高は、前期末比2,794億円増加し、2兆9,892億円となりました。

期中平均残高は、前期比1,961億円増加し、2兆9,007億円となりました。

○貸 出 金

個人ローン、事業先向け貸出、地公体等向け貸出ともに増加したことにより、貸出金の期末残高は前期末比2,230億円増加し、1兆8,394億円となりました。

期中平均残高は、前期比816億円増加し、1兆7,354億円となりました。

○有価証券

期末残高は、前期末比595億円増加し、7,595億円となりました。

期中平均残高は、前期比725億円増加し、7,261億円となりました。

○損 益

経常収益は、資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少により、前期比28億4,600万円減少し、384億9,500万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や、国債等債券売却損・償還損の減少により、21億4,000万円減少し、342億5,200万円となりました。

この結果、経常利益は7億500万円減益の42億4,300万円となりました。当期純利益は2億8,700万円減益の27億6,300万円となりました。

b 対処すべき課題

2019年度から2021年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「価値共創～Grow with Our Community」では、当行における最大の経営課題を「地域経済の成長・地域課題の解決」と「当行の持続可能性」を両立する事業ポートフォリオへの改革とし、重点的に次の取組みを進めております。

○地域振興に向けた取組み

当行が営業基盤とする秋田県では、人口減少や高齢化といった社会構造の変化、それともなう地域経済の縮小など、構造的な課題を抱えております。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会・経済活動が大幅に制限されたことで、地域に及ぼす影響は甚大なものとなっています。

そのため、後継者不足を背景とした県内企業の休廃業の増加や起業・創業数の低下などの地域課題の解決に向けた取組みに注力してまいりました。また、2020年度は人材紹介・支援事業において新たに再就職を支援する基盤を整備したほか、地域商社の立ち上げを決定し、当行の成長戦略につながる地域振興に取り組んでおります。

○コンサルティング営業の深化

現中期経営計画では、すべての活動の起点を「地域経済の成長・地域課題の解決」に置き、コンサルティングを通じてあらゆるニーズに対応していくことを掲げ、営業プロセスの改革を推し進めてきました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、取引先企業においては、縮小する経済のなかで持続的な収益確保を目指す事業改革が重要となっており、当行においても資金繰り支援を継続しながら、取引先企業の売上回復、経営改善などの本業支援に注力してまいります。そして、コロナ禍であるからこそ、販路拡大、事業転換といったお客さまの課題に真摯に向き合い、支援に取り組むことでコンサルティング営業を深化させ、地域やお客さまの信頼を獲得し、当行のコアコンピタンスとすることを目指してまいります。

○サステナビリティ（持続的）経営の実現

当行は、持続可能な地域社会の実現に向け、本業を通じた「地域経済の質の向上」ならびに「住みよい地域社会の創造」に取り組んでまいります。また、経営の透明性・客観性の向上、コンプライアンスの徹底などのコーポレート・ガバナンスの強化、働きがいと人材価値の向上を実現し、ステークホルダーにとっての魅力向上ならびに企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
預 金	2,550,085	2,578,180	2,623,663	2,908,092
定期性預金	1,020,086	1,000,744	986,450	981,052
その他	1,529,999	1,577,435	1,637,213	1,927,039
貸 出 金	1,676,170	1,671,291	1,616,459	1,839,485
個人向け	378,552	391,007	390,696	391,570
中小企業向け	522,087	546,715	546,443	629,947
その他	775,530	733,568	679,319	817,966
商品有価証券	645	536	423	—
有 価 証 券	798,608	673,444	700,062	759,562
国 債	194,845	126,303	111,458	109,642
その他	603,763	547,140	588,604	649,920
総 資 産	3,139,945	3,017,750	3,024,787	3,480,732
内 国 為 替 取 扱 高	12,886,305	12,912,676	12,626,740	13,131,536
外 国 為 替 取 扱 高	百万ドル 1,031	百万ドル 799	百万ドル 655	百万ドル 711
経 常 利 益	5,283	6,045	4,948	4,243
当 期 純 利 益	4,002	4,102	3,050	2,763
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 222.95	円 銭 228.52	円 銭 170.44	円 銭 154.58

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 預金には、譲渡性預金は含まれておりません。
 3. 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中の平均発行済株式数（自己株式を除く。）で除して算出しております。
 4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 使用人の状況

	当 年 度 末
使 用 人 数	1,298人
平 均 年 齢	39年 10月
平 均 勤 続 年 数	17年 3月
平 均 給 与 月 額	387千円

- (注) 1. 平均年齢・平均勤続年数・平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 使用人数には臨時雇用および嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く2021年3月中の平均給与月額であります。

(4) 営業所等の状況

イ 営業所数

	当 年 度 末
秋 田 県	81店 <small>うち出張所 (1)</small>
北 海 道	3 (一)
青 森 県	3 (一)
岩 手 県	1 (一)
宮 城 県	3 (一)
福 島 県	5 (一)
新 潟 県	1 (一)
東 京 都	1 (一)
合 計	98 (1)

- (注) 上記のほか、当年度末において店舗外現金自動設備を160か所設置しております。
 また、当年度末において、株式会社イーネットとの提携による店舗外現金自動設備を61か所設置しております。

- 当年度新設営業所
該当事項はありません。

(注) 当年度において店舗外現金自動設備については、下記の7か所を新設いたしました。

鷹 巣 支 店	阿 仁 合 出 張 所	(北 秋 田 市)
毛 馬 内 支 店	大 湯 出 張 所	(鹿 角 市)
刈 和 野 支 店	協 和 出 張 所	(大 仙 市)
湯 沢 支 店	稲 川 出 張 所	(湯 沢 市)
象 潟 支 店	金 浦 出 張 所	(に か ほ 市)
御野場支店	雄和市民サービスセンター出張所	(秋 田 市)
大 館 西 支 店	早 口 出 張 所	(大 館 市)

- ハ 銀行代理業者の一覧
該当事項はありません。

- 二 銀行が営む銀行代理業等の状況
該当事項はありません。

(5) 設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

設 備 投 資 の 総 額	527
---------------	-----

ロ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

内 容	金 額
店 舗 の 新 築 ・ 改 修、 設 備 更 新	131
ソ フ ト ウ ェ ア の 導 入 ・ 更 新	221
事 務 機 器 等 の 新 設 ・ 更 新	111
現 金 自 動 受 払 機 の 更 新	63

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

該当事項はありません。

ロ 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	資本金	当行が有する子会社等の議決権比率	その他
㈱あきぎんリサーチ&コンサルティング	秋田市山王三丁目2番1号	コンサルティング業務	75百万円	100.00%	
㈱秋田保証サービス	秋田市旭北錦町1番42号	保証業務	420	100.00	
㈱秋田国際カード	秋田市大町一丁目3番8号	カード業務	50	61.00	
㈱秋田ジェーシービーカード	秋田市大町二丁目4番44号	カード業務	50	60.00	
㈱秋田グランドリース	秋田市大町二丁目4番44号	リース業務	50	57.00	

(注) 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

重要な業務提携の概況

- 1 地方銀行62行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し等のサービス（略称ACS）を行っております。
- 2 地方銀行62行と都市銀行、信託銀行、第二地方銀行協会加盟行、信用金庫、信用組合、系統農協・信漁連（農林中金、信連を含む。）、労働金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し等のサービス（略称MICS）を行っております。
- 3 地銀ネットワークサービス株式会社（地方銀行62行の共同出資会社、略称CNS）において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入金取引明細等各種データの授受のサービス等を行っております。
- 4 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し等のサービスを行っております。

- 5 株式会社セブン銀行、株式会社イーネットおよび株式会社ローソン銀行との提携により、コンビニエンスストア等の店舗内に設置した現金自動設備による現金自動引出し等のサービスを行っております。
- 6 株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し等のサービスを行っております。
- 7 秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合および秋田県内の農業協同組合との提携により、現金自動設備の無料・割引相互利用サービス（名称「秋田あったかネット」）を行っております。
- 8 株式会社青森銀行および株式会社岩手銀行との提携により、現金自動設備の無料・割引相互利用サービス（名称「A A I ネット」）を行っております。
- 9 株式会社北海道銀行、株式会社山形銀行および株式会社東邦銀行とそれぞれ提携し、現金自動設備の無料・割引相互利用サービスを行っております。

(7) 事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

(8) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社役員（取締役）に関する事項

(1) 会社役員（取締役）の状況

（年度末現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
新谷 明 弘	取締役頭取 (代表取締役)		
佐々木 利 幸	取締役 専務執行役員 事務統括部、システム部、審査部 および監査部担当		
半田 直 樹	取締役 常務執行役員 人事部、総務部、証券国際部 および市場運用部担当		
土谷 真 人	取締役 常務執行役員 営業本部長 営業本部および地域価値共創部担当		
皆川 剛	取締役 常務執行役員 経営企画部長兼デジタル戦略室長 秘書室、経営企画部、リスク統括室、 コンプライアンス統括部および東京事務所担当		
三浦 力	取締役 執行役員 地域価値共創部長兼海外ビジネスサポ ート室長		
三浦 寛 剛	取締役 執行役員 営業企画部長		
芦田 晃 輔	取締役 執行役員 人事部長		
辻 良 之	取締役 (社外)	辻商事株式会社 代表取締役社長 辻不動産株式会社 代表取締役社長 秋田いすゞ自動車株式会社 代表取締役社長 株式会社アテック 代表取締役会長 コマツ秋田株式会社 代表取締役会長 秋田総合リース株式会社 代表取締役会長 ロイヤルモーター株式会社 代表取締役会長 秋田商工会議所副会頭 秋田ゼロックス株式会社 代表取締役会長 株式会社秋田県自動車会議所 代表取締役社長	

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
榊 純一	取締役 (社外)		
中田直文	取締役 (社外)	株式会社大館製作所 代表取締役社長 大館桂工業株式会社 代表取締役社長 大館ビル株式会社 代表取締役社長	
佐藤雅彦	取締役 (常勤監査等委員)		
諸橋正弘	取締役 (監査等委員) (社外)		
小林憲一	取締役 (監査等委員) (社外)		
面山恭子	取締役 (監査等委員) (社外)		

- (注) 1. 取締役辻良之氏、榊純一氏、中田直文氏、諸橋正弘氏、小林憲一氏および面山恭子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役榊純一氏、諸橋正弘氏、小林憲一氏および面山恭子氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 取締役佐藤雅彦氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な会議への出席や、会計監査人および内部監査部門等との密接な連携、執行部門からの報告の受領等を行い、これらの情報を監査等委員全員で共有することを通じて、監査等委員会による監査・監督の実効性を高めるためであります。

(2) 会社役員に対する報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当行は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を取締役会が定めており、その概要は、以下のとおりです。

なお、以下の概要は当事業年度末時点の内容を記載しております。

当行の取締役の報酬等は、役割や責任に応じて支給する「基本報酬」、業績等を勘案して支給する「賞与」、役位および業績目標（当期純利益）の達成度に応じて当行株式等の交付等を行う「業績連動型株式報酬」の構成とし、次のとおり支給するものとしております。

1 取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）

「基本報酬」、「賞与」および「業績連動型株式報酬」の3つで構成し、次のとおりとする。

(1) 各取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬は、役位別に固定のものとして定める。

(2) 賞与は、業績等を勘案して支給総額および各取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）への配分を取締役会において決定する。

(3) 業績連動型株式報酬は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される制度を採用する。本制度では、信託期間中の毎事業年度終了後の所定の時期に、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対し、役位に応じた「固定ポイント」と、当行の毎事業年度における業績目標（当期純利益）の達成度に応じて0%～200%の範囲で変動する「業績連動ポイント」を付与する。付与したポイントは、毎年累積し、退任時に累積したポイントに応じて当行株式の交付および当行株式の換価処分金相当額の金銭を交付する。

2 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）

「基本報酬」および「賞与」の2つにより構成し、基本報酬はその職務に鑑み固定のものとして定め、賞与は上記1（2）と同様の方法により決定する。

3 監査等委員である取締役

監査・監督の独立性を確保する観点から「基本報酬」のみとする。

また、取締役の報酬等の決定方法については、次のとおり定めております。

- 1 取締役の報酬等は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内とする。
- 2 取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、「評価・指名および報酬等委員会」における審議を行い、公正かつ透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。
- 3 監査等委員である取締役の基本報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定する。

取締役の報酬等に関する株主総会の決議内容は次のとおりです。

- 1 2018年6月27日開催の第115期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）（11名以内、当該決議日時点11名、うち社外取締役3名、2020年6月25日現在11名、うち社外取締役3名）の報酬限度額は年額180百万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。）、監査等委員である取締役（5名以内、当該決議日時点5名、2020年6月25日現在4名）の報酬限度額は年額55百万円以内とすることを決議しております。
- 2 2019年6月26日開催の第116期定時株主総会において、上記1とは別枠で、業績連動型の株式報酬制度に基づき、当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭を取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）（11名以内、当該決議日時点8名、2020年6月25日現在8名）に交付または給付することを決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当行においては、審議プロセスの公正性・透明性を確保するため、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、「評価・指名および報酬等委員会」において審議され、取締役会に答申されました。取締役会において同答申に基づき決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役の報酬等の総額等

(単位：百万円)

区 分	支給人数	報酬等	報酬等の種類別の総額			
			基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等
			固定報酬	賞与	役員報酬 B I P 信託	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	14名	158	118	20	20	—
取締役（監査等委員）	6名	30	30	—	—	—
計	20名	188	148	20	20	—

- (注) 1. 上記の取締役の支給人数ならびに報酬等の金額には、2020年6月25日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名を含めております。
2. 株主総会決議で定められた報酬限度額は次のとおりであります。
2018年6月27日開催の第115期定時株主総会決議により定められた報酬等の限度額（使用人としての報酬を除く。）は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が年額180百万円以内（うち社外取締役分は15百万円以内）、取締役（監査等委員）が年額55百万円以内であります。また、上記の取締役の報酬等の限度額とは別に、2019年6月26日開催の第116期定時株主総会決議により定められた役員報酬B I P 信託による業績連動型株式報酬制度としての取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する報酬等の限度額は、3事業年度ごとに120百万円以内であります。
3. 業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、当期純利益であり、当該業績指標を選定した理由は、取締役が業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めるためであります。
業績連動報酬等の額の算定方法は、賞与については当期純利益の実績等により支給総額と役位に応じた配分を検討し、役員報酬B I P 信託については役位に応じた「固定ポイント」と当行の毎事業年度における当期純利益の達成度に応じて0%～200%の範囲で変動する「業績連動ポイント」から算定するものです。
なお、当事業年度を含む当期純利益の推移は1.（2）財産及び損益の状況の推移に記載のとおりです。
4. 上記のほか、使用人を兼ねている取締役に対して使用人としての報酬35百万円を支給しております。
5. 2020年6月25日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金25百万円を支給しております。

(3) 責任限定契約

当行は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当行は、定款の規定に従い、社外取締役である辻良之氏、榊純一氏、中田直文氏、諸橋正弘氏、小林憲一氏および面山恭子氏と、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を賠償責任の限度額とする契約を締結しております。

(4) 補償契約

該当事項はありません。

(5) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

被保険者の範囲	役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当行取締役	当行は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。 なお、当該保険料は、全額を当行が負担しております。

3 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏 名	兼職その他の状況
辻 良 之	辻兵商事株式会社代表取締役社長 辻不動産株式会社代表取締役社長 秋田いすゞ自動車株式会社代表取締役社長 株式会社アテック代表取締役会長 コマツ秋田株式会社代表取締役会長 秋田総合リース株式会社代表取締役会長 ロイヤルモーター株式会社代表取締役会長 秋田商工会議所副会頭 秋田ゼロックス株式会社代表取締役会長 株式会社秋田県自動車会議所代表取締役社長
榊 純 一	該当ありません。
中 田 直 文	株式会社大館製作所代表取締役社長 大館桂工業株式会社代表取締役社長 大館ビル株式会社代表取締役社長
諸 橋 正 弘	該当ありません。
小 林 憲 一	該当ありません。
面 山 恭 子	該当ありません。

- (注) 1. 「兼職その他の状況」には、重要なものを記載しております。
2. 上記に掲げる社外役員が業務執行取締役等を兼任している法人等と当行との間には、通常の銀行取引があります。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏 名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における 発言その他の活動状況
取締役 辻 良之	3年9か月	当期開催の取締役会14回全てに出席	会社経営者としての経験と見識から発言を行っており、特に秋田県内を代表する企業グループの経営および業界団体の要職経験を踏まえた助言等を行うなど、重要な意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 榊 純一	2年9か月	当期開催の取締役会14回全てに出席	会社経営者としての経験と見識から発言を行っており、特に技術分野についての専門的な知見を踏まえた助言等を行うなど、重要な意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、取締役会の諮問機関である「評価・指名および報酬等委員会」の委員として、客観的・中立的立場から経営の監督機能を担っております。
取締役 中田 直文	1年9か月	当期開催の取締役会14回中10回出席 ※ただし、病気療養による欠席を除いた場合、当期開催の取締役会11回中10回出席	会社経営者としての経験と見識から発言を行っており、特に秋田県内を代表する製造業の経営および業界団体の要職経験を踏まえた助言等を行うなど、重要な意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役（監査等委員） 諸橋 正弘	2年9か月	当期開催の取締役会14回中13回出席、監査等委員会17回中15回出席	会社経営者としての経験と見識から発言を行っており、特に秋田県内を代表する製造業の経営経験を踏まえた助言等を行うなど、重要な意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、取締役会の諮問機関である「評価・指名および報酬等委員会」の委員長かつ監査等委員として、客観的・中立的立場から経営の監督機能を担っております。

氏名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
取締役（監査等委員） 小林 憲一	2年9か月	当期開催の取締役会14回全てに出席、監査等委員会17回全てに出席	地方行政および企業支援に携わった経験と見識から発言を行っており、特に地方行政における豊富な経験を踏まえた助言等を行うなど、重要な意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、取締役会の諮問機関である「評価・指名および報酬等委員会」の委員かつ監査等委員として、客観的・中立的立場から経営の監督機能を担っております。
取締役（監査等委員） 面山 恭子	9か月	就任後開催の取締役会11回全てに出席、監査等委員会12回全てに出席	弁護士としての専門的知見から発言を行っており、特に法律分野についての専門的な知見を踏まえた助言等を行うなど、重要な意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、監査等委員として客観的・中立的立場から経営の監督機能を担っております。

(3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	銀行からの報酬等	銀行の親会社等からの報酬等
報酬等の合計	7名	19 (1)	—

- (注) 1. 上記の支給人数および報酬等の金額には、2020年6月25日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名分を含めております。
2. 上記の報酬等の金額には、当事業年度の社外取締役に対する役員賞与引当金繰入額1百万円を含めており、それを（ ）内書きしております。

(4) 社外役員の意見

該当事項はありません。

4 当行の株式に関する事項

(1) 株 式 数	発行可能株式総数	68,745千株
	発行済株式の総数	18,093千株

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当年度末株主数 10,250名

(3) 大 株 主

当該事業年度の末日において、当行の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対するその有する株式の割合が高いことにおいて上位となる10名の株主の持株状況は以下のとおりであります。

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	839千株	4.67%
明治安田生命保険相互会社	804	4.48
秋田銀行職員持株会	694	3.86
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	661	3.68
日本生命保険相互会社	625	3.48
損害保険ジャパン株式会社	359	2.00
住友生命保険相互会社	344	1.92
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	337	1.87
S M B C 日興証券株式会社	282	1.57
清水建設株式会社	229	1.27

(注) 1. 持株数等は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式（141,595株）を控除して算出しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(4) 役員保有株式

	株式の交付を受けた者の人数	株式の数（株式の種類及び種類ごとの数）
取締役（監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。）	3名	普通株式 17,395株
社外取締役（監査等委員であるものを除く。）	—	—
監査等委員である取締役	—	—

（注）2020年6月25日付で退任した取締役に対する役員報酬B I P信託による株式交付であります。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

（単位：百万円）

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 深田建太郎 指定有限責任社員 高尾 大介	58	（注）1、3

- （注）1. 監査等委員会は、取締役、行内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算出根拠などを確認し、審議した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当行と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記報酬等の額はこれらの合計額を含めて記載しております。
3. 当行は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である貸倒引当金の見積方法の見直し等に関する専門的指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。
4. 会計監査人に対し、当行、当行の子会社及び子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は64百万円であります。

(2) 責任限定契約

該当事項はありません。

(3) 補償契約

該当事項はありません。

(4) 会計監査人に関するその他の事項

「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められた場合、監査等委員会の決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当行では、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、特に定めておりません。

7 業務の適正を確保する体制

＜業務の適正を確保するための体制の内容の概要＞

当行は、会社法および会社法施行規則に基づき、「当行の業務の適正を確保するための体制」（以下、「内部統制システム」という。）の整備について、以下のとおり定めております。

(1) 当行の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 取締役および取締役会は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと認識し、銀行の公共的使命と社会的責任等を基本とした企業倫理を構築し、その徹底をはかる。
- b 取締役会は、法令等遵守方針および法令等遵守規程を制定するとともに、コンプライアンスの適切な運営のため、年度ごとのコンプライアンス・プログラムを決定し、コンプライアンス重視の組織風土の醸成・定着に努める。
- c コンプライアンスに関する統括部門として、コンプライアンス統括部を設置し、各部室店には、コンプライアンス責任者・推進者をそれぞれ配置する。また、コンプライアンスに関する重要事項を協議するため、コンプライアンス委員会を設置する。
- d コンプライアンス統括部は、コンプライアンス・プログラムの進捗状況を3か月に1回以上、取締役会および監査等委員会に対して報告する。また、監査部はコンプライアンス統括部と連携のうえ、コンプライアンス態勢について監査を行い、監査部を担当する取締役および監査等委員会に報告する。監査部を担当する取締役は、監査結果を取締役会へ報告する。
- e 当行の役職員が、法令違反の疑義のある行為等を発見した場合は、すみやかにコンプライアンス統括部へ報告する。また、コンプライアンス相談窓口のほか、コンプライアンス統括部、人事部、常勤監査等委員および外部弁護士を窓口とした「あきぎんヘルプライン」を設置し、役職員が法令違反の疑義ある行為等を直接通報できる体制を整備する。（子会社各社の役職員による通報も可能とする。）

なお、通報を受けた窓口は、ただちに通報事項を所管する取締役および監査等委員会に対して報告を行う。

「あきぎんヘルプライン」への通報者に対し、不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を当行および子会社各社において周知徹底する。
- f 当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力との取引を遮断するとともに、同勢力からの不当要求は断固として拒絶する。

(2) 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および常務会の議事録の他、取締役の職務の執行に係る情報は、文書保存規程に基づき保存、管理する。

(3) 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当行の業務に係るリスクについては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、統合的リスク管理規程および各リスク管理規程に基づき把握、管理する。
- b リスク管理に関する統括部門として、リスク統括室を設置する。
- c 各業務に所在するリスクについての管理方針は取締役会において決定する。さらに、各業務に所在するリスクの管理方法および各業務に所在するリスクの状況については、取締役会へ報告する。

(4) 当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当行の長期的安定成長をはかるため、原則として3か年ごとに向こう3営業年度を対象期間とした中期経営計画および初年度の短期経営計画を策定する。
なお、短期経営計画は情勢の変化を勘案し、毎年度見直しを行う。
- b 取締役会は経営計画を決定し、行内に周知する。
- c 経営企画部を担当する取締役は、経営計画の進捗状況を、3か月に1回取締役会に報告する。取締役会は、計画および予算の実績報告に基づいて経営計画実施状況を検討し、必要がある場合はその対応を協議して適切な対策を講ずる。
- d 各部門を担当する取締役は、担当する部門の実施すべき具体的な施策および効率的な職務執行体制を構築する。
なお、効率的な職務執行体制構築にあたっては、職制および分掌規程に基づき職務の分担を定める。

(5) 当行およびその子会社から成る企業集団（以下、「グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

- a 当行および子会社各社における内部統制システムの構築を目指し、経営企画部をその担当部署とする。実際の運営にあたっては、関連会社管理規程に基づき、管理する。
- b 当行の経営企画部を担当する取締役は、子会社各社の営業活動および経営状況について、3か月に1回取締役会に対して報告するとともに、一定の要件に該当する事項については取締役会の承認を受けるものとする。

- c 当行は、関連会社管理規程において、子会社各社の年度業務計画、業務実績、財務状況について、当行の経営企画部への定期的な報告を義務づける。また、当行は、当行の経営企画部担当取締役および子会社各社の代表取締役が出席する関連会社定例会議を定期的に開催し、当該会議において、子会社各社の業務実績その他の重要な事象について報告を受ける。
- d 当行の子会社各社の業務に係るリスクについては、統合的リスク管理規程および各リスク管理規程に基づき、当行のリスク統括室および関連部署が把握、管理する。また、当行のリスク統括室は、グループ全体のリスク管理の統括部署として、必要に応じて、子会社各社に対する指導・助言を行い、適切なリスク管理態勢を整備・確立する。
- e 当行は、子会社各社の自主性を尊重しつつ、合理的な範囲において当行における規定および体制を子会社各社に準拠させることなどにより、子会社各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- f 当行は、子会社各社に対し、法令遵守については当行に準じた運営を行うよう管理・指導し、コンプライアンス・マニュアルの整備およびコンプライアンス・プログラムの策定・実施を促す。また、当行のコンプライアンス統括部は、子会社各社におけるコンプライアンス・プログラムの実施状況をモニタリングするとともに、子会社各社のコンプライアンス担当取締役に対して法令遵守に関する指導を行う。
- g 当行の監査部は、子会社各社に対してコンプライアンス監査を含む内部監査を実施し、監査結果を監査部を担当する取締役および監査等委員会に報告する。また監査部を担当する取締役は、監査結果を取締役会に対して報告する。
- h 当行および子会社各社は、財務報告の適正性・信頼性を確保するための内部管理態勢を整備する。

(6) 当行の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会のその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、監査等委員会の意向を尊重し当行の職員を監査等委員会を補助すべき使用人として指名する。
- b 監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への監査等委員会の職務に関する指示、命令する権限は監査等委員会に委譲されたものとし、当該職務について取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指示、命令は受けないものとする。

(7) 監査等委員会への報告に関する体制および当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、当行および子会社各社の役職員の職務の執行にかかる重大な法令違反、不正行為の事実またはグループ全体に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、これを監査等委員会に報告する。
- b 監査等委員会に報告を行ったことを理由として、当該報告を行った者に対して不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を当行および子会社各社において周知徹底する。

(8) 当行の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

- a 当行は、監査等委員の職務の執行上必要と認める費用について、監査の実効を担保すべく予算を措置する。
- b 緊急または臨時に支出した費用その他当該予算に含まれない費用については、監査等委員は事後的に当行に請求することができることとし、当該請求に係る費用または債務が監査等委員の職務の執行に必要であると認める場合には、当行はこれを速やかに支払う。

(9) その他当行の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 代表取締役は、定期的に監査等委員と意見交換を行い、監査等委員会の監査が実効的に行われるよう努めるものとする。
- b 監査等委員会は、監査の実効性を確保するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および監査部等の職員その他の者に対していつでも報告を求めることができる。
- c 監査等委員は、重要な意思決定や取締役の職務の執行状況を把握するため、常務会をはじめとする重要な会議に出席することができる。

＜業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要＞

当行およびその子会社から成る企業集団が整備している内部統制システムの当事業年度の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 当行の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会において決定したコンプライアンス・プログラムに基づき、情報事故防止態勢の強化等の重点的プログラムをはじめとする、コンプライアンスの充実・強化に向けた施策に取り組みました。また、コンプライアンス・プログラムの進捗状況やコンプライアンス・モニタリングの結果等をコンプライアンス関連報告として四半期ごとに取締役会へ報告しました。

(2) 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

年度ごとに策定するリスク管理計画のもと、リスクの状況（リスク量のモニタリング結果等）を四半期ごとに取締役会に報告しました。また、ALM委員会をはじめとする各種委員会を開催し、その結果を定期的に取締役会に報告しました。

(3) 当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を12回、臨時取締役会を2回開催しました。また、取締役会は、意思決定の迅速化および取締役会の監督機能強化のため、重要な業務執行の決定の一部を頭取へ委任しております。

(4) 当行およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社管理規程に基づき、関連会社定例会議を毎年1月と7月に開催するなど、グループ各社の状況を把握、管理しております。また、グループ各社の業況は、四半期ごとに取締役会に報告しました。

(5) 当行の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査等委員が常務会に出席し、非常勤を含むすべての監査等委員が取締役会に出席しております。また、監査等委員は随時、役職員に必要な情報を求めることが可能であり、役職員は監査等委員からの依頼に対して適切に対応しております。

8 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

9 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

10 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

11 その他

該当事項はありません。

第118期末 (2021年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現預金	789,178	預金	2,908,092
現金	36,184	現金	166,101
預け金	752,994	現金	1,661,975
預け金	15,802	現金	47,228
預け金	8,420	現金	7,258
預け金	759,562	現金	981,049
預け金	109,642	現金	3
預け金	244,550	現金	44,476
預け金	152,940	現金	81,185
預け金	57,645	現金	942
預け金	194,783	現金	48,177
預け金	1,839,485	現金	245,100
預け金	2,555	現金	245,100
預け金	25,775	現金	35
預け金	1,630,671	現金	9
預け金	180,483	現金	25
預け金	3,370	現金	5,331
預け金	3,370	現金	115
預け金	41,368	現金	937
預け金	2	現金	1,086
預け金	1,242	現金	767
預け金	83	現金	0
預け金	78	現金	143
預け金	39,961	現金	44
預け金	18,503	現金	204
預け金	6,831	現金	2,033
預け金	10,137	現金	20
預け金	40	現金	1,578
預け金	11	現金	60
預け金	1,482	現金	436
預け金	1,389	現金	796
預け金	1,214	現金	7,048
預け金	174	現金	1,525
預け金	3,606	現金	11,572
預け金	11,572	現金	3,311,902
預け金	△11,526	現金	14,100
預け金	△0	現金	6,268
預け金		現金	6,268
預け金		現金	120,785
預け金		現金	14,100
預け金		現金	106,684
預け金		現金	185
預け金		現金	100,311
預け金		現金	6,188
預け金		現金	△637
預け金		現金	140,517
預け金		現金	25,337
預け金		現金	2,975
預け金		現金	28,312
預け金		現金	168,829
資産の部合計	3,480,732	負債及び純資産の部合計	3,480,732

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

連結計算書類

監査報告書

第118期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益	24,351	38,495
貸付の利益	15,941	
有価証券の利益	8,214	
配当利益	12	
利息	138	
受取利息	43	
当利	5,862	
手数料	1,734	
役務	4,128	
利益	3,624	
売却利益	68	
買収	0	
売却利益	3,513	
売却利益	42	
売却利益	0	
利益	4,656	
取得	3	
売却	4,324	
常収	328	
経常費用	300	34,252
利息	187	
利息	19	
利息	35	
利息	8	
利息	50	
料	2,704	
費用	265	
費用	2,439	
費用	4,381	
費用	2,045	
費用	2,335	
費用	22,224	
費用	4,641	
費用	2,596	
費用	0	
費用	819	
費用	783	
費用	16	
費用	425	
経常利益	4,243	4,243

(単位：百万円)

科 目		金 額	金 額
特 別 資 産 益 処 分 益	固 定 資 産 失 効 損 失	18	18
特 別 資 産 益 処 分 損 失	固 定 資 産 減 損 損 失	67	225
税 引 前 当 期 純 利 益 事 業 税	法 人 税 等 税 引 前 当 期 純 利 益 事 業 税	157	4,036
法 人 税 等 税 引 前 当 期 純 利 益 事 業 税	法 人 税 等 税 引 前 当 期 純 利 益 事 業 税	1,861	1,272
法 人 税 等 税 引 前 当 期 純 利 益 事 業 税	法 人 税 等 税 引 前 当 期 純 利 益 事 業 税	△588	2,763

(2021年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	789,282	預 金	2,903,903
コールローン及び買入手形	15,802	譲 渡 性 預 金	77,185
買入金銭債権	8,420	コールマネー及び売渡手形	942
有 価 証 券	755,976	債券貸借取引受入担保金	48,177
貸 出 金	1,834,802	借 用 金	247,546
外 国 為 替	3,370	外 国 為 替	35
そ の 他 資 産	57,575	そ の 他 負 債	10,317
有 形 固 定 資 産	18,763	役 員 賞 与 引 当 金	20
建 物	6,838	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,183
土 地	10,137	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22
リ ー ス 資 産	1	株 式 給 付 引 当 金	60
建 設 仮 勘 定	11	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	436
その他の有形固定資産	1,774	偶 発 損 失 引 当 金	796
無 形 固 定 資 産	1,404	繰 延 税 金 負 債	7,159
ソ フ ト ウ ェ ア	1,223	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,525
その他の無形固定資産	180	支 払 承 諾	11,832
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,817	負 債 の 部 合 計	3,312,146
繰 延 税 金 資 産	303	(純資産の部)	
支 払 承 諾 見 返	11,832	資 本 金	14,100
貸 倒 引 当 金	△12,609	資 本 剰 余 金	9,212
投 資 損 失 引 当 金	△0	利 益 剰 余 金	124,820
		自 己 株 式	△637
		株 主 資 本 合 計	147,496
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,687
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,975
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△239
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	28,423
		非 支 配 株 主 持 分	674
		純 資 産 の 部 合 計	176,594
資 産 の 部 合 計	3,488,741	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,488,741

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		43,517
資金運用収益	24,072	
貸出金利息	15,962	
有価証券利息配当金	7,913	
コールローン利息及び買入手形利息	12	
預け金の利息	138	
その他の受入利息	45	
役員取引等収益	6,505	
その他の業務収益	8,269	
その他の経常収益	4,668	
償却債権取立益	3	
その他の経常収益	4,665	
経常費用		39,175
資金調達費用	311	
預達金利息	187	
譲渡性預金利息	18	
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	
債券貸借取引支払利息	8	
借入金利息	10	
その他の支払利息	50	
役員取引等費用	2,358	
その他の業務費用	8,741	
その他の経常費用	22,981	
貸倒引当金繰入額	4,782	
その他の繰入額	2,641	
繰入額	2,141	
経常利益		4,341
特別利益		18
特別利益	18	
特別損失		225
特別損失	67	
減損	157	
税金等調整前当期純利益		4,134
法人税、住民税及び事業税	1,961	
法人税等調整額	△558	
法人税等合計		1,403
当期純利益		2,731
非支配株主に帰属する当期純利益		14
親会社株主に帰属する当期純利益		2,716

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

株式会社 秋田銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建太郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 大 介 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社秋田銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの第118期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

株式会社 秋田銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建太郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 大 介 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社秋田銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第118期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、当行の内部監査部門および内部統制部門と連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部および主要な営業店において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および使用人等と意思疎通および情報の交換をはかり、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2021年5月13日

株式会社 秋田銀行 監査等委員会

常勤監査等委員	佐藤雅彦	㊟
監査等委員	諸橋正弘	㊟
監査等委員	小林憲一	㊟
監査等委員	面山恭子	㊟

(注) 監査等委員 諸橋正弘、小林憲一および面山恭子は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

(以 上)

株主総会会場ご案内略図

会場

秋田市山王三丁目2番1号

秋田銀行本店10階大会議室

☎ (018) 863-1212 (代表)



交通のご案内

- JR奥羽本線
- JR羽越本線

「秋田駅」

西口

バスターミナルから路線バスで約10分、
「山王十字路（竿燈大通り側）」下車

お願い ▶ 駐車スペースが限られておりますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。



地球環境を考え、
植物油インキを
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。